

異なる視点論点⑮ (2021年1月12日)

## さらばトランプ同志(その2)

### ——米中逆転が見えてきた

目次：

- 1、年頭所感の紹介 (P1)
- 2、米議会乱入事件に関する途上国各国見方 (P3)
- 3、毛沢東の風刺論文が連想される (P5)
- 4、「米中対抗は第二段階に入った」の見方 (P6)
- 5、「米中逆転」の原因に関する欧米の分析 (P8)
- 6、中国の全面的対米批判が始まった (P10)

日本語全訳の添付資料：

- 1、鄧聿文：中米対抗の持久戦、21年から第二段階(ドイツメディア、20年10月25日) (P11~16)
- 2、ポール・ゴールドマン：中国の挑戦：アメリカはこのような相手に直面したことがない(Claremont Review of Books2020 春季号) (P17~P25)
- 3、耿爽：「米国が軍縮と国際安全保障分野で逆行している10の事実」(中国外交部 HP201009) (P26~P27)

#### 1、年頭所感の紹介

新年好！友人から頂いた年頭挨拶に、「2021年の最初の1週間は、『日本は緊急事態宣言、米国は首都が非常事態』というとんでもない始まり」との表現があり、同感だ。全方位的波乱は今年も続きそう、との予感である。

多くの友人からの年頭メッセージに、自分だけで独占するのがもったいないと感じる卓見が多い。本人の同意を取り付けていないが、匿名でその一部を共有したい。

##### ① 「民主主義」に対する再認識：

「特に揺れる民主主義を再考することの重要性を痛感しています。価値としての民主主義、方法としての民主主義、制度としての民主主義、これらをコロナ禍でブルトナーのようなパワーで、再建を進める中国のような政治体制と比較しながらどのように考えるか。私は価値としての民主主義はゆるぎない、しかし方法、制度としての民主主義は再考の余地があるのではと考えています。これも今年はずっと議論いたしましょう。」

##### ② 日本のメディアへの苦言

コロナ禍は、我々が寄りかかってきた「民主主義」の怪しさを白日の下に曝しました。しかしメディアは、権力と唱和しながら民主を「錦の御旗」に、近隣外交を論じる大政翼賛ぶりを発揮しました。

ことは初めて SNS に投稿しました。スマホ打ちが苦手なせいか、どうもわが身に合っていない気がします。投稿した 4 本を再録します。

「めぐみさん生存という、架空の物語で成立する『奪還ナショナリズム』の先頭に立たされた滋さんの苦悩を思う。架空の物語に触れることをタブーとする社会に、言論の自由を語る資格はない。」（6月7日 横田滋さん死去の報道洪水の中で）

「差別抗議運動が世界に拡大。奴隷商人やコロンブス像引き倒し— 差別を内面化し、植民地—帝国主義の加害史を清算しようとする動きは特筆に値する。それに引き換え、香港民主化への支持は、反中国の文脈で消費されただけ。自己の問題として内面化できない限界。」（6月13日「Black Lives Matter」の広がり）（以下略）

### ③ 中国駐在の日本人エコノミストの観察

中国での外国企業のビジネスは一段と明るく活発になったとおもいます。9月に多くの博覧会が開かれ、ビジネスマンが北へ南へ、東へ西へと活発に動き、外資・中国企業・地方政府の交流がありました。日本企業に関しては北京、成都、蘇州、青島などに日本産業園が作られ、日本企業の誘致、特に電子商取引や水素自動車、アニメーション、環境などの商品や企業の誘致が行われました。（中略）

政治的な対立が強まっている米国や豪州の企業も中国への売り込みで懸命でした。米国は、金融の 100%現地法人ができるようになる、外資企業の進出や中国企業の改革の必要性が高まる、中国の農業関税引き下げが強まる、そういった中で、銀行、コンサルティング会社、穀物・牛肉メーカーなどが博覧会で大きなブースを出していました。また、企業トップがたくさんインタビューに出演し、中国市場の拡大可能性、中国の社会問題への貢献などを語っていました。（中略）日本企業も周囲の目を気にしつつも（横並び的ということでしょうが）、日本企業なりに頑張っている。（中略）

日本ではデジタルトランスフォーメーションという言葉が流行しているようですが、中国ではイノベーションや中国製造 2025 という 5 年前からの動き、同時期から加速した経済・社会のスマホ利用、行政のデジタル化という動きの中で、すでに社会にトランスフォーメーションがビルトインされたと感じます。中国にとってのポスト新型コロナのこの半年はそれを確認する時期だったと思います。（中略）

経済はあと 10~15 年、中成長が見込まれます。持続的な方向に改善できるのか。社会主義現代化への挑戦ということだと思いますが、プラスのハイテクとマイナスの格差・人口問題。ほかにもプラスマイナスいろいろありますが、この綱引きが中国の開発の成否の一番のポイントになるかだと思います。（中略）

最後に日本では新型コロナに理由としたいじめなどがあると聞きます。中国でも北京

から地方に行くと「北京大丈夫？」というような北京差別があると聞きます。しかし、感染者や医療従事者、その家族などがいじめられるというのは中国ではほとんど聞きません。むしろ大変なことだと、手を差し伸べる姿が多くみられました。

2021 年が始まるにあたって、日米中が互いにより客観的にみることができるようになるといいなあと思います。バイデン次期政権は中国に厳しいようですが、客観的態度が本当にとられるのであれば、2020 年よりはよくなると思います。

情報や見解はより広く読まれることで価値があるとの考えで以上を紹介した。2021 年はコロナ禍によって依然制限を受けることが多いが、ネットを活用した交流がもっと活発になるよう期待する。

## 2、米議会乱入事件に関する途上国各国の見方

トランプ氏の呼びかけもあり、その支持者が1月6日、米議会に乱入し、警察が女性を射殺し、その後、トランプ本人が負けを認め、弾劾手続きが急遽始まるという目まぐるしい事態が進行している。

日本の主要メディアは香港の「民主化」「警察の弾圧」に関してはことあるごとに細かく報じる（一般民衆はテレビの映像に繰り返される映像や具体的事例で好き嫌いの印象が形成される）。しかし、欧米でも「民主主義の恥」と呼ばれるワシントンDCのこれらの動きについては「大局的に」しか報じていない。

例えば、警察に何ら危害を加えていない女性活動家が射殺された映像など、別に血なまぐさいシーンがないのに、どうして見せられないのか（香港で発生していれば同じ報道の姿勢か）。YouTubeでも削除されたようだが、在米の反中国活動家の運営するサイトで、トランプ派への同情と支持で掲載されている。以下の記事から映像が見られる。

① 退役女性軍人が国会で近距離に死刑執行式に射殺された映像（「退役女軍人 国会被近距離行刑式枪杀完整视频(油管已删)」210107

<https://www.bannedbook.org/bnews/topimagenews/20210107/1462951.html>

これを見ながらふと思った。香港警察の「過激」の話になると、みな北京の指図、共産党体制が悪いことに直結されるが、ここまで醜態を顕わにしたトランプ政権やアメリカ各地で起きていることはどうして制度論から取り上げられないのだろうか。

しかし多くの途上国では辛辣な評論が湧きおこっている。

② レバノンの国連代表の書き込み（P4 上）

「もし米国は、米国が米国に対してやっていることを見れば、米国はきっと米国に侵入し、米国の暴政から米国を解放するだろう」。

## 黎巴嫩駐聯合國代表 妙語寸爆美式雙重標準

分貝



mohamad safa  
@mhdksafa

If the United States saw what the United States is doing in the United States, the United States would invade the United States to liberate the United States from the tyranny of the United States

**「如果美國看到美國正在對美國做的事，美國肯定會入侵美國，從而從美國暴政中解放美國。」**

③ ブラジル新聞のコメント（中国 SNS より）

「この度ワシントン DC の国会内で起きた衝突は、（南米と北米を含む）アメリカ大陸でこの百年以来、唯一の、米国大使館がかかわっていない『政変』だ」。

④ トランプ氏がツイッター、FB での発言を禁止されたことに対する中国の若者の書き込み

「トランプさん、Tiktok で発声せよ。あなたに禁止されようとする Tiktok だけはあなたの更なる発声を禁止していない」。

在米の中国反体制派の多くは今回、トランプの支持者だった。国会乱入前のトランプ支持者集会に中国語の横断幕も見られた。直後にトランプの SNS 書き込みが封じられたことに対し、反体制派中心人物の一人韓連潮（「公民力量」副主席）がツイッターで猛烈に抗議した。

⑤ 「トランプの SNS 封殺は民主主義の破壊」 210109

<https://twitter.com/lianchaohan/status/1347886064703332354>

【言論の自由は民主主義の礎だ】米各大手ソーシャルメディアは、トランプとその一部の支持者を永久的に封殺した。これは民主主義制度の破壊だ。政府の行為ではないが、ソーシャルプラットフォームは公共の広場になっており、その中で市民の言論はすべて憲法の保護を受けるべきだ。情報の真実性は視聴者によって判断され、その正当性は裁判所によって決定されるべきであり、会社の役員や政府関係者は制限する権限を有していない！

香港騒乱の際、反体制派は当局に「五大要求」を突き付けたが、ツイッターではそれをもじって、トランプ支持者による「五大要求」が作文された。

⑥ 「米国を回復し、時代革命を！」  
(右)

- A 選挙での民主党の不正を認めろ。
- B 「暴乱」の決めつけを撤回せよ。
- C 抗議者に対する指弾・起訴を撤回せよ。
- D 警察の暴力を徹底追及する調査委を設置せよ。
- C 公平で民主的な大統領選を直ちにやり直せ。

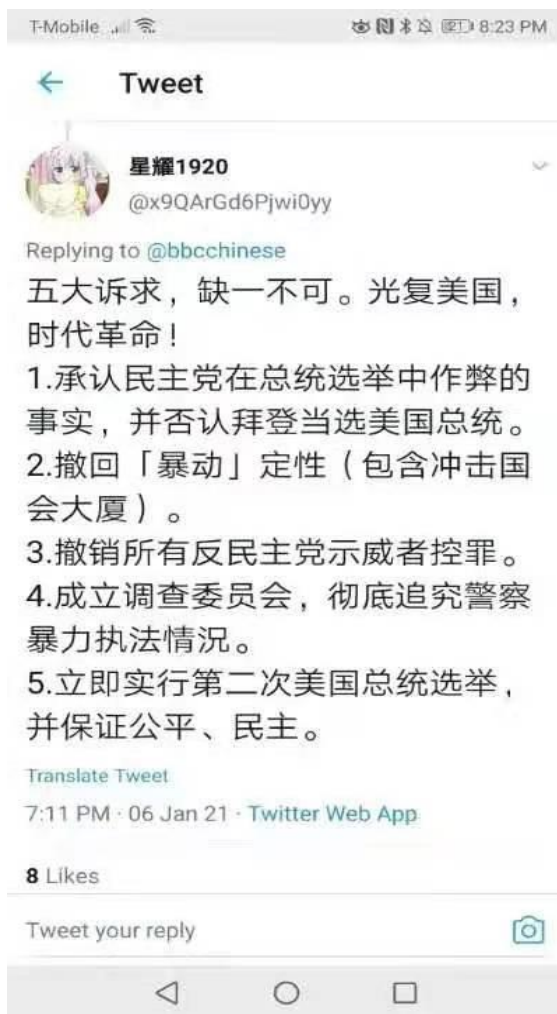
このような風刺、引用、コメントは中国の10億人以上が使うWeChat（微信）で大量に飛び交っている。トランプ政権に散々苛められたと感じる中国民衆の今の感情を反映しているように思われる。

### 3、毛沢東の風刺論文が連想される

中国人はブラックユーモアが好きだ。自国は「厲害国」（凄い国）とSNSで自嘲されている（数年前、「厲害了 我的国」＝我が国が凄いよと題するドキュメンタリーが製作されたため）が、米国は「燈塔国（灯台の国）」（全世界の民主主義の灯台）と呼ばれていた。しかし現在、「燈塔国」は「アメリカ民主主義はこんなものか」と風刺される言葉になっている。

トランプ政権、国会乱入事件は「燈塔国」に対する中国人の憧れをかなりの程度幻滅させたことは間違いない。この変化をよしと内心感じる中国政府側の気持ちを代弁したかのような文章は実は今から70年前に出ている。中国人ならほとんど読んで、毛沢東が建国直前に書いた辛辣の対米批判論文である。

1949年8月8日、新中国建国の一か月半前、蔣介石政権を長く支持してきた米国の中国駐在大使スチュアートが離任し、アチソン米国務長官名義で中国での失敗は米国の責任ではないと弁解した「米中関係白書」が発せられたのを受けて、毛沢東主席は有名な「さらばスチュアート（大使）」と題する論文を書き、



『毛沢東選集』第4巻に収録されている。以下の段落を引用するが、そのうち白書を発したアチソンの名前を、トランプあるいはポンペオに置き換えれば、その現代的意味が蘇ってくる。

アチソンは諸君（注：中国の親米派）のありがたい教師である。諸君が想像しているアメリカの仁義道徳は、もはやアチソンによってきれいに掃きすてられている。（中略）

アメリカにはたしかに科学があり、技術があるが、惜しいことに、人民の手にはなく、資本家の手ににぎられているので、それは、内にたいする搾取と抑圧、外にたいする侵略と殺人のために使われている。アメリカにも「民主政治」はあるが、惜しいことに、それはブルジョア階級という一階級の専制支配の別名でしかない。アメリカにはたくさん金があるが、惜しいことには腐りきった蒋介石反動派にしかやる気がない。（中略）

多少の困難を、なんで恐れることがあろう。封鎖するがよい。五年十年と封鎖しているうちには、中国の問題はすべて解決される。（中略）いまは、こうした状況も大詰めに近づいている。かれらは戦いに負けた。かれらが攻めてくるのでなくて、われわれが攻めていくようになった。かれらはもうすぐおしまいである。かれらはわれわれに多少の困難をのこした。封鎖、失業、飢饉、通貨膨脹、物価騰貴といったようなものは、たしかに困難ではあるが、しかし、この三年間に比べれば、ひと息つけるようになっている。この三年間の難関でさえ突破したのに、どうして、いまのこれくらいの困難が克服できないことがあろうか。アメリカなしに生きていけないことがあろうか。（日本語版から引用。 <http://maoist.web.fc2.com/mao/maosen/4/maosen-4-573.html>）

#### 4、「米中対抗は第二段階に入った」の見方

以上のような中国発感情的な反応を取り上げた上で、米中の逆転について分析・予測するいくつかの堅実な論文、記事を紹介したい。

元北京の中央党校所属だが、除名され、一年前から米国に移住し、最近、中国での預金・口座が凍結されたとして話題に上った鄧聿文氏は昨年10月末、ドイツメディアに「中共の対米持久戦」との長編論文を掲載した。

① 鄧聿文：中共対美的持久戦（**中国の対米持久戦**） \_ DW20201025

<https://www.dw.com/zh/%E5%AE%A2%E5%BA%A7%E8%AF%84%E8%AE%BA%E4%B8%AD%E5%85%B1%E5%AF%B9%E7%BE%8E%E7%9A%84%E6%8C%81%E4%B9%85%E6%88%98/a-55370231>

中国から締め付けられた人だが、どういうわけか、自分も頷くこの論文はWeChatでほぼ全文紹介されている。（現在も読める）

学者：中美対抗进入第二阶段，将会相持到2026年左右

<https://mp.weixin.qq.com/s/jxn4XBrhW-LAOoXgSr108w>

要旨：



<https://www.dwnews.com/%E7%BB%8F%E6%B5%8E/60215763/%E6%BE%B3%E6%99%BA%E5%BA%93%E4%B8%AD%E7%BE%8E%E5%AE%9E%E5%8A%9B%E5%B7%AE%E8%B7%9D%E5%A4%A7%E5%B9%85%E7%BC%A9%E5%B0%8F%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E5%9C%A8%E8%BF%99%E4%B8%AA10%E5%B9%B4%E6%9C%AB%E8%B5%B6%E4%B8%8A%E7%BE%8E%E5%9B%BD>

## 5、「米中逆転」の原因に関する欧米の分析

なぜ米中逆転が起きつつあるのか。コロナ、トランプ政権という短期的、一時的要因以外に、構造的要因もあると指定する専門家も次々と現れている。

米国のノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・ユージン・スティグリッツ (Joseph Eugene Stiglitz) は、アメリカは絶対ナンバー2になりたくないから現実を見ようとしないうたバタをしているが、実は中国は「時期尚早」と考えて本当は近い将来までナンバー1になろうと考えていない、しかし特に米側の構造的問題によってその逆転が現実化しつつあると 2020 年 7 月、ノルウェーで講演した際、厳しく指摘した。

① 雪球 200716 美诺奖得主：美国不想做老二，中国不想做老大

<https://xueqiu.com/7314072668/154242608>

イギリス人学者 Martin Jacques (マーティン・ジャックス) は、米中新冷戦の主な背景要因は、世界ナンバー1 に慣れてきた米国が 2008 年の金融危機以後、下り坂を辿る反面、かつて眼中になかった中国が全面的に台頭したため、それを必死に抑え込む衝動的反応に出ていることにあり、根底には一種の「自信喪失」の広まりがあり、失態を演じていると指摘している。

② 马丁·雅克：美国的自卑：中美关系不容忽视的精神因素 201125

<https://mp.weixin.qq.com/s/Prv-JXUJfU42DAdfiK7wBw>

ワシントン DC のシンクタンク Defense Priorities の研究員 Richard Hanania の論文が昨年 12 月 14 日付で Palladium Magazine に掲載され、話題を呼んでいる。そのタイトルはストレートに、「中国の真の脅威はアメリカの統治思想への挑戦だ」となっている。アメリカの主流学者が、中国の台頭で真に脅威を感じている心理が伝わってくる。

③ China's Real Threat is to America's Ruling Ideology \_ Palladium Magazine 201214

<https://palladiummag.com/2020/12/14/chinas-real-threat-is-to-americas-ruling-ideology/>

中文訳：美智库：中国对美国真正的威胁是挑战了美国的统治思想 201218

[https://feeds.cloud.huawei.com/landingpage/latest?docid=10510533d8edbd218c5374aa3df598190fa98d5&to\\_app=hwbrowser&dy\\_scenario=recomm&tn=41e63ac6863fb202f7d475143947222401970112896da9557f6ae8ac2080654d&share\\_to=weixin&channel=HW\\_TRENDING&ctype=news&appid=hwbrowser&cpid=666](https://feeds.cloud.huawei.com/landingpage/latest?docid=10510533d8edbd218c5374aa3df598190fa98d5&to_app=hwbrowser&dy_scenario=recomm&tn=41e63ac6863fb202f7d475143947222401970112896da9557f6ae8ac2080654d&share_to=weixin&channel=HW_TRENDING&ctype=news&appid=hwbrowser&cpid=666)



要旨：

A「米国の対中タカ派の最大の憂慮は、北京が世界を支配することではなく、米国による一極の世界を阻止することにある」(The real problem with Beijing is not that it wants to dominate the world, but that it might stop the U.S. from doing so in a unipolar manner)。

B「中国の発展そのものがイデオロギー的な脅威だ」(China's development is an ideological threat)。中国人の生活レベルと幸せ指数に超えられた際、米国はどうやってその体制の優越性の神話を維持するかが問われる。

C米国のエリートたちは、地政学目標達成の能力低下ではなく、グローバル覇権の論理がより広く疑問視されることを懸念している (More Americans might begin to question the logic of U.S. global hegemony)。

D米国のジレンマ：大半のアメリカ人にとって都合がいいが、エリート層にとって悪夢になるのは、世界警察の役割をやめ、内部の問題に直面することだ (For the U.S. to give up on policing the world and instead turn inward and focus on finding out where exactly our institutions have gone wrong)。

この号で特に紹介したいもう一つの論文はアメリカ人哲学者で経済学者である David P. Goldman 氏が書いた「中国の挑戦」という長編論文である。

④ **The Chinese Challenge - America has never faced such an adversary**  
(中国の挑戦——このような相手にアメリカは初めて遭遇した)  
(Claremont Review of Books2020 春季号)

<https://claremontreviewofbooks.com/the-chinese-challenge/>

中文訳：[http://www.uscnpm.com/model\\_item.html?action=view&table=article&id=23909](http://www.uscnpm.com/model_item.html?action=view&table=article&id=23909)

ゴールドマン教授が『クレモント書評』に寄稿したこの長編論文は、中国の経済、軍事、教育、商業などの方面から、改革開放以来のロングスパンの歴史進化の目で、系統的に中国が台頭した理由を深く分析し、現在の米国研究者の中国に対する各種の誤解を分析しようと試みている。作者は、中国は米国がかつて遭遇したことの無いライバルだと指摘する。この歴史的な瀬戸際では、米国は相手をむやみに叩くのではなく、かつてのケネディの月面着陸計画とレーガンのスターウォーズ計画のように全国的な努力をして初めて、ハイテク製造と軍事応用における米国の決定的な優位性を回復することができるが、さもなければ第2の英国になると警鐘を鳴らした。

米国エリート層が心底で感じる「中国台頭の脅威」がここで如実に、また誠実に現れている。日本のマスコミでは、米国の中国叩きのための口実・論理を対中批判で鵜呑みに使っているところが多いが、この論文を読めば、もっと深層的な思考が生まれるのかもしれない。そのため、この本論文を「子牛」で全訳し、添

付資料 2 (P17~P25) につけた。

## 6、中国の全面的対米批判が始まった

一方、持久戦の第 2 段階に入ったと判断する中国側から容赦としない対米批判が始まっている。中国外交部報道官は米側の対中批判への反論だけでなく、米国の内外政策への批判もするようになってきている。米国の内政と外交を批判する記事をそれぞれ一つ紹介するが、米国外交の「十大罪状」を暴く中国の国連大使の発言を全文翻訳し、添付資料 3 とする。

- ⑤ 常駐联合国副代表耿爽大使：美国在裁军与国际安全领域倒行逆施的十个事实（**米国が軍縮と国際安全保障分野で逆行している 10 の事実**）（中国外交部 HP201009）

[https://www.fmprc.gov.cn/web/dszlsjt\\_673036/t1822952.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/dszlsjt_673036/t1822952.shtml)

（添付資料 3 は P26~P27）

『『アメリカンドリーム』はどうして『アメリカ病』になったか』と題する中国政府系ネットの論評は以下の通り。（ページ数を考えて翻訳せず）

- ⑥ 年终观察：旧疾未愈新冠又起 “美国梦”为何成了“美国病”？-中新网 201230

<https://www.chinanews.com/gj/2020/12-30/9374396.shtml>

最後に、『週刊エコノミスト』新年号に掲載された「トランプの対中制裁が逆効果」を分析した記事を紹介する。

- ⑦ 豊崎禎久：米中対立 中国半導体覇権 ソフトと装置の国産化を加速 逆効果だった米の対中制裁 週刊エコノミスト Online210104

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20210112/se1/00m/020/065000c>

去年末、EU と中国の投資協定が大枠で合意された。これも中国の内政と外交を占ううえで極めて重要な動向だ。これについての注目すべき分析論文は次回に紹介する。 (本文了)

## 日本語全訳の添付資料 1

鄧聿文：中米対抗の持久戦、21年から第二段階（ドイツ放送、20年10月25日）

<https://www.dw.com/zh/%E5%AE%A2%E5%BA%A7%E8%AF%84%E8%AE%BA%E4%B8%AD%E5%85%B1%E5%AF%B9%E7%BE%8E%E7%9A%84%E6%8C%81%E4%B9%85%E6%88%98/a-55370231>

事実上、中共が米国との持久戦を計画していると言っても根拠がないわけではない。中国共産党の7月の政治局会議では、習近平政権発足後の会議報道に初めて「持久戦」という言葉が登場した。中共の歴史と思考に詳しい人は、この言葉には毛沢東と抗日戦争に関連した特定の意味があり、中共/中国が非常に困難な時期にあることを意味していることをよく知っている。

当時、日本は中国を侵略し、中国では日本を恐れる亡国論と日本を軽視する速勝論の2種類の論調が流行していた。毛は延安窯洞の物質的条件が極めて粗末な条件の下で、後に中共が予見性と指導性を備えた「持久戦論」という一文を書き、抗戦における中共の指導原則、戦略戦術と応変策略を提出した。日本は最後に中国に負けたわけではないが、大まかに言えば、戦争は毛の予測した三つの段階で進んだものであり、さらに重要なのは、中共が八年間の戦争拡大の中で成功裏に台頭し、元の陝西省北部へ逃れた残存勢力、疲弊した軍隊から国民党との間で中国政権を競う第二の政治・軍事集団になったことである。そのため、「持久戦論」は中共文献史において重要な意義を持ち、中共史家から毛の「隆中对」（諸葛孔明が劉備に進言した戦略）と見なされた。

今日の中米関係は80年前の中日関係とは大きく異なっているが、米強中弱も事実であり、一心に毛に師事する習近平氏は執政チームに毛氏のこの有名な文献を復習させ、毛氏が述べた原則の指導の下で、米国と「持久戦」を戦う構想と準備を整えようとすると考えられる理由がある。中共の対米持久戦を理解するには、必然的に三つの問題にかかわる：

- (1) 中米の基本的国情と戦略的優位性と劣勢、
- (2) 中共「持久戦」の三段階および大まかな時間区分、
- (3) 中共が各段階でとった対策。

私は中共の「持久戦」の各段階の特徴と過程について詳しく分析するつもりはない。双方の戦略的長所と短所について言えば、アメリカの戦略的優位性は総合的なものであり、競技場での総合優勝者であり、種目別優勝だけではなく、政治、経済、軍事、地政学、科学技術、文化、創新力などの各方面を含めて中共より強い。しかし、指摘しなければならないのは、アメリカ国内の政治と地政学にも不利な点がある。トランプ大統領の4年間はすでにアメリカの民主体制に大きな損害を与え、党派政治の極端化、貧富の格差の拡大と人種、移民問題が重なって、アメリカ国内の極度の分裂、固定化の趨勢が顕著となり、左派のアメリカ式政治の正しさ（ポリティカル・コレクトネス、略称ポリコレ）も自由を妨げている。これらの問題が早急に是正されなければ、米国民主義の修復能力を弱めることになる。

同時に、トランプの外交上の一国主義、貿易上の保護主義、政治上のポピュリズムおよびその国際機関からの脱退行為はすでに同盟国を含む世界における米国の影響力と指導的地位を損なっており、今後数年間、民主党が執政して同盟との結びつきを強化しても、同盟国との亀裂を完全に修復することは不可能である。これは米国が肝心な時に同盟国の力を使って中国に対処することに影響を与えるだろう。

要するに、党派政治の極端化と民衆の分裂の状況の下で、たとえ両党が中共を打撃する上で態度が一致しても、国内政策の分裂は政策の効力を低下させ、それによってアメリカの国家能力の発揮に影響を与え、甚だしきに至っては国力の低下を招くことになる。

アメリカの不利な点が自動的に中共の有利な点に転化することはもちろん意味しない。しかし、アメリカにとって、全体主義体制は中共の一つの負担であるが、ある状況の下ではある種の優位になる可能性もある。例えば指導核心の安定は中国が新冷戦の中で政策と政治の相対的な安定、連続と一致を保つことができ、政策の変動による人為的な妨害を減らし、一つの長期目標の達成に有利である。また、中共の経済も急速に米国に追いついている。コロナ禍の発生状況は経済総量が早期に米国を追い抜く可能性をもたらした。中共は経済実力を政治、科学技術、対外関係、特に軍事などの各分野に投入し、国家全体の実力を全面的に高め、米国と長期戦を戦う能力を強めることができる。

指摘しなければならないのは、中国は全世界で唯一全工業製造能力を持つ国であり、14億人の市場規模、発達した基礎施設と迅速で効率的な物流システムに加えて、中国の先ごろの気候約束は、外資に対してまだ大きな吸引力があり、米国の同盟体制を部分的に分化させることができるということである。中国は5Gなどの一部の産業でも米国をリードしており、現在、中共は新たな挙国体制を利用して、米国に首を絞められている産業と技術の弱点を攻略している。解放軍の全体的な作戦能力は米軍と比べて大きな差があるが、前世紀90年代以降、中共も武器と装備の建設を強化しており、近海での作戦は中距離ミサイルの優位性を利用して米軍の介入を拒否する能力があり、米軍にとって脅威となっている。民族主義と国家主義は中共の大衆に対する政治動員に有利である。

とはいえ、中共の戦略的優位性とその戦略的劣勢は実は一体の両面である。例えば、政治上の指導者専権は政策に大きな誤りをもたらす確率が高く、ポピュリズム路線は中共に対しても逆方向の拉致を形成する可能性がある、経済が大きくて強くないことと工業が完全で強くないことに加えて、米中の科学技術が切り離されつつあることは、中国産業のモデルチェンジとグレードアップの足を引っ張っている。価値観の短所によって、中共は国際的に真の同盟国なども欠いている。

中共は間違いなくこの新冷戦の基本的特徴と米中それぞれの優位性と欠点を詳細に評価し、それに基づいて米国との「持久戦」を三つの段階、すなわち戦略的防御、戦略的対峙、戦略的反攻に分けるだろう。

第1段階は戦略的防衛で、期間は2018年5月から2020年11月まで。米中新冷戦の

宣言は現在、ポンペオ氏の7月の演説と認識されているが、米中対抗は2018年の貿易戦争から始まっており、貿易戦争の規模と程度から言えば、それは新冷戦の構成部分であるべきである。したがって、中米「持久戦」の第1段階は2018年5月に米国が中国への課税を宣言したことから始まり、2020年11月3日の米総選挙で終わると見なすべきである。大統領選挙の結果にかかわらず、米中の対決の度合いはさらに深まるだけだが、ただ、バイデン氏が大統領になれば、対決の形が変わる可能性がある。

第1段階はさらに前後期に分けられ、前期は2018年5月に貿易戦争の開始から2020年1月15日に米中第1段階貿易協定に調印するまで、貿易戦争を主とし、華為（ファーウェイ）への圧迫および台湾、新疆、チベット、南シナ海などの問題での一部の対決をその補助と見ることができる。後期には貿易協定締結後から米大統領選挙前まで、主にコロナの発生状況を巡って、米中はこれまでの局地的な対抗から全面的な対抗に入り、程度は冷戦を超えた。

中共にとって、トランプ政権が貿易戦争を挑発し、コロナの発生状況を借りて中国に底なしのような打撃を加え、中国との全面的な対抗をエスカレートさせ、しかも矛先を中共と習近平に明確に向け、米中新冷戦の目標は中共を包囲し変えることだと主張するようになったことに関して、「どうやら」突然で、あまり心の準備ができていなかった。ここでは「らしい」を使って、中共はワシントンがそうすることを全く意識していないわけではないが、両国の緊密な経済貿易と文化的なつながりと交流を考慮すると、お互いに多くの利益を得ており、特に中共は経済貿易をバラストにし、簡単には動かせず、さもないと米中という巨艦が航行中に転覆しやすくなるので、だから中共はトランプ政権に対して多少（期待的）幻想を持ち、中国との貿易戦争が本格化するとは予想していなかった。とりわけトランプ氏が自身のコロナ対策の不備の責任を中国になすりつけ、それを利用して中共との全面的な衝突を引き起こし、香港地区の国家安全維持法を取り上げてさらに中国に難癖を付け、次々と打撃を開始し、国際社会が米中の局地戦争のリスクを憂慮し始めたことに対する心構えが足りなかった。

以上の理由から、中共は米中関係の自由落下式の悪化と全面的な離脱に対する十分な準備をしていなかった。アメリカの打撃が突然降りかかった時、実際には茫然としていた。その第一反応は「兵が来れば水や土で覆う」、すなわち貿易やその他の問題でアメリカと真っ向から対立し、言葉でトランプ政権を刺激し、中共の工具箱の中でアメリカに反撃できるものがあれば、すべて持ち出して対等に対抗する、というやり方だった。これは抗日戦争第一段階で国軍が日本軍に対して起こした陣地戦に似ている。中共は闘争に慣れた党であることから見れば、この反応は自然である。受動的な対応である一面もあるが、全人民の民族主義的感情をかき立て、中共はアメリカの圧迫を恐れず、国益を守る存在というイメージに仕上げ、人民の中での合法性を強めるためでもあった。

しかし、中共の「陣地戦」は2019年10月と今年7月中旬の2つの時点まで進むと、変化が現れた。前の時点で、中米貿易が不均等で、中国は貿易黒字国であるため、もし

すべて 5000 億ドル以上を米国側に課税させるならば、中国は対抗手段がなく、経済も耐えられないことに気づいた。貿易戦争が始まる前に、中共の砂盤推理は中国がアメリカのすべての貿易戦争の圧力に耐えることができると考えていたかもしれないが、貿易戦争の実際の影響はずっと複雑なため、中共は戦争の結果を懸念するようになり、だからアメリカの圧力の下で第 1 段階の貿易協定に調印するという城下の同盟を締結した。

7 月中旬になって、コロナの発生状況と香港国安法をめぐる対立の中で、米国と強引に対抗すると、中国は特に科学技術と金融の分野で首を絞められるところが多すぎることに気づいた。トランプ政権の「クリーンネットワーク」行動と、Tiktok、微信、ファーウェイへの圧力は、中国の科学技術に大きな損害を与えており、両国の科学技術の分離は事実となりつつある。そのうえ、選挙はトランプ氏に不利であり、もしトランプ氏のテンポに合わせて踊るなら、米タカ派の仕掛けた罠にかかりかねない。トランプ氏が核爆弾級の経済制裁をしたり、米台国交を樹立したり、南シナ海で中国の島・岩礁を爆撃したりすれば、中共を真に死活的な状況に追い込むことになる。このような最悪の結果を避けるためには、米国との衝突を緩和し、少なくとも宣伝とトーンを下げ、11 月の米大統領選挙を見守って次の段階の戦術を練ることに軌道修正した。それ以降、中共の対米態度が軟化し、対抗の度合いが低下していることが外部から観察されるようになった。

11 月の米大統領選挙後、両国は戦略的対峙の段階に入り、期間は 2025 年末までで、中国の第 14 次 5 年計画の時期を貫く。第 2 段階は双方の実力が接近しており、誰も誰を呑み込むことができない。ただ、対抗の慣性では、この段階の前期はやはり米強中弱であり、ただ差が縮まっているだけである。

今から見れば、米大統領選挙前に中共が懸念していた前述の 3 つの核爆弾級兵器はいずれも使用されていないが、トランプ氏が敗北すれば、原因を中国のせいにし、中共をスケープゴートにして、残り 2 ヶ月でこの 3 つの選択肢を使用すると同時に、バイデン氏に米中関係の混乱を残すことも排除できない。もし彼が勝利すれば、共和党候補を正式に指名して発表した政治綱領から見ても、中国経済との切り離しを今後 4 年間の施政措置とする可能性が高い。バイデン氏が当選しても、双方の実力が次第に接近することを懸念して、米国は具体的な中国抑制方式を変えるだけで、抑制戦略自体が強化され、同盟国と連携して群狼戦術で中国に対処すると一般的に予測されている。したがって、今後 5 年間はおそらく中共にとって最も困難な時期であり、外部の戦略環境は現在よりも悪化するだろう。

しかし認めなければならないのは、アメリカの第 1 段階での対中打撃は、中国に大きな傷を与え、主に中国の発展環境を悪化させ、チップのような一部の産業とファーウェイのような一部の企業に対して生死の脅威となり、潜在的には中国の産業チェーンの循環とグレードアップにも影響を与え、中国の継続的な台頭のペースを遅らせたが、中国全体の経済と貿易に対してはまだ骨を折る段階に達していないことだ。

特にワシントン攻撃の目標が中共統治を弱めることであるという点から見れば、コロナの発生によってこの目標は実現されていないどころか、中共統治の合法性は疫病の発生状況以前よりも強化されているようだ。これを鑑みれば、アメリカが第二段階で中国に対して3つの核爆弾級手段を使って圧力をかければ、中国にもたらした振働と衝撃はきっと以前より大きく強くなるが、代価はアメリカ自身に対する殺傷力も巨大であり、例えば、中国全体を米ドル支払システムから排除すれば、結果は米ドルの覇権がこれから崩壊する可能性がある。米台国交正常化は中米大戦を誘発する可能性が高く、米国が大量の兵士を死傷させている間に台湾は危うくなる可能性が高い。これはいずれも共倒れの結果であり、ワシントンは慎重に判断するだろう。なぜなら、もしこの数回の戦いで中共を打ちのめすことができなければ、アメリカの今後の中国に対する抑制は力不足になることを意味し、その政策箱の中に中共を圧迫する余分な道具がなく、双方の戦局は膠着状態になり、情勢は中共に有利になるかもしれないからである。

これに対し、中共はやはり第二段階でこのような状況の到来をできるだけ避け、あるいは遅らせ、少なくとも前期は米国と正面から対決するのではなく、第一段階とコロナの発生後半期のように引き伸ばしあるいは我慢比べの術を採用し、時間を稼いで安全な経済科学技術の境界を築き、戦略的抜け穴と短所を補い、中米の最後の決戦を待つことを考えるだろう。これこそが五中全会で討議された十四五計画の主要な内容である。

今後5年間で、中共が経済面で国内循環を主体とする「双循環」発展の枠組みを構築し、新型拳国体制でチップなど米国依存の技術の大部分を解決し、台湾を武統する軍事的準備を行う、というような対策を整えば、米国は自分たちをどうにもできず、米国に対して戦略的反攻を行うことができると考えている可能性が高い。これで持久戦は2026年以降、第3段階に移行することになる。

一部の人は、中国のGDPが今後5~10年で米国に追いついたとしても、軍事力を含む全体的な国力は依然として米国より弱いと主張している。今後100年も中国は米国に追いつけないという極端な見方もある。そのため、2026年以降に中共が戦略的反攻段階に入ったと判定するのは性急すぎではないかく、米国を見くびっているのではないかとの疑問が現れる。

私が強調したいのは、戦略的反攻あるいは持久戦は、もちろん根本的には国家の実力依存するが、国家の意志、民衆の反応、国際援助などの他の要素にも左右されるということである。これらの要因は段階的に全体的な実力を強化したり弱めたりして、段階的に示す国家の実力を国家の本来の実力よりも強くしたり弱くしたりする。抗日戦争時代、中国は戦略的反攻の段階に入っても、全体的な国家実力と軍事力は日本と比べて依然として大きく異なっていたが、日本は外部の戦場でしきりに失敗したため、米ソの援助の下で、中国は戦場での主導権と主導権を獲得し、日本は戦略的劣勢に立たされた。ベトナム戦争は別の例だ。もし中国が今後5年間で概ね内循環経済体を構築すれば、特に一部の肝心な技術と製品でアメリカに首を抑えられる問題を解決すれば、中共はアメ

リカとの新冷戦の中で後者から主導権と主導権を獲得し、アメリカの抑止意志を弱め、総体的にアメリカの抑止と包囲に対して戦略的反攻を開始する力を持つ可能性が高い。

私が前に書いたように、この戦略的反攻は台湾を突破口とする確率が高く、対峙段階の後半に台湾にメスを入れる可能性さえ高い。もし中共がアメリカの戦略的包囲圧力に抵抗できなければ、進んで台湾を攻撃して受動的な局面を転換する可能性を排除できないからである。台湾を武力統一することは経済面から見れば、もたらされる最悪の結果はアメリカが中国に対して禁輸を実行することであるが、この結果は両国の全面的な分離とほぼ同じであり、アメリカにとっては中共を抑制するコストを大いに高めることになる。それによって中共が受動的な局面を転換し、戦略的主導権を取り戻すためのチャンスを提供することになる。

作者：政治評論員、独立学者、中国戦略分析シンクタンク研究員兼中国戦略分析雑誌共同編集長。



## 日本語全訳の添付資料 2

ポール・ゴールドマン：中国の挑戦：アメリカはこのような相手に直面したことがない（Claremont Review of Books2020 春季号）

<https://claremontreviewofbooks.com/the-chinese-challenge/>

精神科医エリザベス・クブラーロスは悲しみの 5 段階を表現している。否定、怒り、駆け引き、抑うつ、受容。過去 10 年間、米国は世界的な大国としての中国の台頭を否定してきた。貧困を代名詞にしてきた国が、私たちと競争できるとは信じられない。ドナルド氏が 2016 年に当選したことで、私たちは怒りを募らせた。今のままでは、私たちはすぐに駆け引き・交渉の段階に移るだろう。

自然災害、飢饉、疫病、内乱、外国の侵攻など、中国の内部的な衰弱は何千年もの間、国内に集中してきた。私たちは今、紀元前 3 世紀の統一以来、中国史上最大の転換点に出会っている。中国は外に向かって発展しているが、相手を支配しようとはしない。スター・トレック（Star Trek）のボーグのように相手を同化しようとしているのだ。

トランプ大統領がアメリカと中国の現状を継続できないと主張したのは正しい。彼は彼ら（中国）がアメリカの知的財産権を体系的に盗み、我々の製造業を中国に移転することに反対する運動を開始した。彼は、中国が我々の戦略的主導的地位に挑戦してきた 20 年間に対する善意の無視を逆転させ、中国の拡張を抑制するための強力な措置を取った。しかし彼は成功しなかった。これまで彼は原因ではなく症状に対処してきた。2019 年末までに、中国との貿易戦争は不安定な休戦段階に入り、双方の経済は適度な損害を受けたが、明らかな勝者はいなかった。

### 産業革命

この 1 年が分かれ目だった。今の状況では、米国は今後数年以内に中国に追い越されるだろう。中国は重要な分野で自国の知的財産権を発展させている。人工知能、電気通信、暗号学、電子戦の分野では、いくつかの技術は私たちより優れている。量子計算のような他の重要な分野では 21 世紀のテクノロジーの聖杯かもしれないが、誰が勝ったかは言い難いにしても、中国の支出は私たちをはるかに上回っている。

中国初の大手多国籍企業ファーウェイは、トランプ政権が極力阻止しているにもかかわらず、ユーラシア大陸全体（ロシアのウラジオストクから英国のブリストルまで）に第 5 世代（5G）モバイルブロードバンドを敷設している。2020 年 1 月、米国に最も近いイギリスはトランプ氏の個人介入を拒否し、ファーウェイが英国の 5G ネットワークの一部を建設することを許可した。EC は、この中国大手を除外するためのいかなる措置も取らないと発表した。米政府は 5G 機器やスマートフォン用の米国部品の輸出規制でファーウェイを圧殺しようとしたが、結果的にファーウェイはアジア部品を活用して拡大を続け、チップ生産では自給自足を実現した。

ギングリッチ元下院議長は、米国史上最大の戦略的災難だと痛感した。これは新しい産業時代の急所だけでなく、製造業、鉱業、医療、金融、交通、小売業、中国が第4次産業革命と呼ぶ経済生活全体を変える数十の派生的なアプリケーションにも関係している。

もちろん、中国にも自らへの挑戦がある。1種の致命的なコロナウイルス変種はすでに2000人以上の中国人を死亡させ、数万人を病気にさせ、これは北京政権の統治に対する厳しい試練となった。ウイルスの流行は中国の脆弱性を示しているが、中国政府の力と無慈悲さも示している。中国の科学者は疫病の発生状況発生後2週間以内にウイルスゲノムの配列を決定し、世界の製薬研究所がワクチンを開発できるように発表した。中国は10日足らずで武漢に千床以上の病院を2カ所新築した。中国政府はその絶対的な権力を利用して、いくつかのヨーロッパ諸国のような大きな都市を隔離し、交通を遮断し、数億人の人口の移動を制御した。同国は10億台近くのスマートフォンからの位置データを分析し、感染の可能性のあるクラスターを特定しており、これは人工知能のこれまでで最大規模の応用と思われる。

米当局者は、ファーウェイの5Gシステムは中国が世界の通信を盗聴し、世界のデータを盗むことを許すと警告している。英語圏で構成されたファイブ・アイ・グループは、世界の信号交通を10年間監視してきたが、他のリスクはさらに大きい。音声通話のエンドツーエンド暗号化はすでにここにあり、中国主導の暗号学のブレイクスルーはすぐに誰も大量のデータを盗むことができなくなるだろう。しかしファーウェイは世界中のデータを盗む必要があるとは考えていない。世界が無料で渡すことを期待している。

## 秘策

2001年にゴードン・チャン（Gordon G. Chang）の『中国は崩壊寸前』（The Coming Collapse of China）という本が出版されて以来、中国の一人当たりGDPは5倍に増加した。かつて第三世界のスラム街だった中国の都市は、鋼鉄とガラス構造の巨大なものに発展し、まるでSF映画のシーンのように見える。上海、深セン、広州だけでなく、成都や重慶のような内陸部の都市も変貌し、どの都市にも3000万人の住民がいる。中国の経済成長は年6%に鈍化しているが、米国の約3倍になっている。中国の債務負担はGDPの3倍強で、アメリカとほぼ同じだ。

グラハム・アリソン教授は著書『運命の戦争』（Destined for War, 2017）の中で、台頭する大国が既存の大国に挑戦するとき、戦争は典型的な結果であると警告している。私が『CRBS』2017年秋号に掲載したように（Must We fight?）で述べられているように、アリソンの理論には多くの誤りがある。最も明白なのは実用性の問題である：中国はロケット、超高速滑空ミサイル、潜水艦、その他の軍事技術に多大な投資を行っており、これらの技術は相手が中国の海岸や周辺地域にアクセスすることを不可能にしている。シドニー大学の2019年の研究は、中国のミサイル部隊が戦争勃発後数時間以内に

西太平洋における米国の資産の大部分を圧倒すると警告している。中国に対する軍事行動を望んでも阻止される。

ハドソン研究所中国戦略センター長のマイケル・ピルスベリー氏は、中国には米国に代わって世界第1位の超大国になる秘密の計画があるが、そのハイテク軍事建設には何の秘密もないと考えている。中国は、米国の船を撃沈し、米国の衛星を失明させる能力があることを示した。中国のロケット、潜水艦、電子対抗、防空の組み合わせは、西太平洋の軍事資産を生きた標的にしている。私たちは数年前に南シナ海を失った。予想通り、フィリピンは2020年2月に米国との共同防衛合意から一方的に離脱した。アジア最古の同盟国が相手側に転じるとき、私たちは自問しなければならない。なぜだろうか。

中国の世界的な野心に秘密は何もない。同国はユーラシア大陸を数兆ドル相当の「一帯一路」構想の下で中国経済分野に融合させ、5Gブロードバンドの優位性を生かして第4次産業革命をリードすることを目指している。2011年以来、Huaweiのウェブサイトは中国の世界経済覇者の地位計画を宣伝している、過去10年間のすべての電気通信会議で、中国は大きな情熱と多大な代価を払ってこの政策を発表してきた。中国の軍事的野心はもちろん重要だが、その経済的・技術的視野は非常に広いので、米国のアナリストはそれを洞察するだけの知力を持っていない。

アメリカの戦略家たちは、私たちが1980年代のソビエト連邦に対抗していると考えているようだ。こんなに簡単だったらいいのに！共産主義は破綻したイデオロギーであり、社会的・経済的組織的には悲しい失敗である。中国は全く違う。ソ連共産党は最も才能のある科学者に向かって、「何か新しいものを発明しなさい。そうなればあなたにメダルを与える、ダッチャ（ソーセージ）も与えるかもしれない」と言った。中国は、「何か新しいものを発明しなさい。そうなれば株式公開を行い、億万長者になれ」と言っている。2019年末現在、中国には285人の億万長者がおり、アリババの馬雲氏も含まれているが、彼は他の億万長者と同じ共産党員だ。マサチューセッツ州ケンブリッジのマルクス主義者は全中国のマルクス主義者よりも多い。数年前、北京で食事をしていたとき、マルクス主義者と名乗る人に出会ったが、彼は愛想のいい人で、共産党幹部学校でマルクス・レーニン主義の学説を教えていた。彼の娘はアメリカのトップクラスの大学を卒業したばかりで、彼は彼女がウォール街で仕事を探すのを手伝ってくれないかと私に尋ねた。

私たちが直面しているのは、酔っぱらった腐敗したソ連の官僚ではなく、世界最大の国で最も賢い大学卒業生の中から選ばれた中国のエリートだ。アメリカは虫食いのマルクス主義よりも恐ろしいものに直面している：5000年の歴史を持つ帝国。現実的で好奇心が旺盛。適応性があり冷酷で、しかもハングリーだ。中国の現在の政権は冷酷だが、百万人の徴兵を長城に埋めた秦の時代ほど残酷ではない。中国は過去にも、今もつながっている。

ファーウェイは新中華帝国にテンプレートを提供した。その会社は競争相手を倒産さ

せ、人材を雇った。5万人の外国人従業員が基礎研究の大部分を行っているため、モバイルブロードバンドの研究開発を主導している。その長い歴史の中で、中国は初めてかなりの数の西洋の科学と工学のエリートを吸収し、彼らを利用してその世界的な野心を実現することに成功した。

モバイルブロードバンドはほんの始まりに過ぎない。中国は経済生活の各分野の制覇を目指している。考えてみてください。産業用ロボットは5Gネットワークを介して相互に対話し、人工知能を利用して製造技術をデザインし、人手による入力が必要としない。バイタルサインと10億人の遺伝歴に基づいて医学的診断を行う。白衣を着て仮想現実の防護眼鏡をかける技術者が採鉱ロボットを指揮する。ブロードバンドと人工知能の組み合わせによって、他の十数種の破壊的な技術を可能にしている。

中国はアメリカと同等の経済規模にするための技術を借り、盗み取っている。知的財産権に対して年間360億ポンドのロイヤリティを支払っているが、その請求額はもっと大きくなるはずだ。露骨な窃盗には、ボーイングの技術を使ったC-17軍用輸送機の計画、中国のハッカーによって盗まれた技術で製造された模倣品である運-20輸送機が含まれる。他の計画は、西洋で雇われた中国人技術者によって提案され、彼らは雇い主の技術を学び、複製技術を持って中国に帰った。中国市場への参入を渴望していた欧米企業が簡単に技術を引き渡し、特権を得るため家伝の宝刀を手放す計画も多かった。これは彼らの長期的な競争力には不利だが、CEOの5年間のストックオプションには有利だ。

中国がアメリカから得た最も重要なものは、ソ連崩壊後にアメリカを世界で唯一の超大国にした偉大な思想である。より良い武器システムを積極的に追求することで基礎研究開発を推進し、そこから派生した製品を徐々に民生経済に流していくという考え方である。中国は二次ロケットのようなものだ。鄧小平の改革の後、輸出主導の安価な労働力経済は、中国を貧しい農村国家から繁栄した都市化の巨人へと変貌させた。中国は10年前からこのブースターを放棄している。次の段階はHuaweiの第4次産業革命であり、人工知能、ロボット、インターネット、大量のビッグデータアプリケーションによってサプライチェーン管理、交通輸送、ヘルスケアなどの分野が推進されている。

### スズメバチの飛行

中国のグローバルな野望に対するアメリカの対応は失敗した。この失敗には大きく2つの原因がある。まず、われわれは長期にわたって中国の能力と野心を過小評価してきたこと。第二に、私たちは自分たちの問題を解決していない。中国はゲームのルールを変える技術をもって生産、調達、金融、輸送を主導する仮想帝国を目指している。基礎研究、科学教育、インフラに膨大な資源を投入している。対照的に、米国の基礎研究や科学教育への投資はレーガン政権時代の約半分まで縮小している。

中国経済は飛べるはずがないのに飛んでしまったスズメバチのようなものだ。アメリカのコメンテーターは中国の成功を説明するのが難しいので、中国が成功しなかった、

あるいは成功したとしても長続きしないと装っている。例えば、2019年7月30日、ランプはツイッターで、「中国のパフォーマンスは非常に悪く、27年ぶりの最悪の年だった……。この3年間、私たちの経済規模は中国よりもはるかに大きい」と発言した。

どちらの経済が大きいかはあなたの測定基準にかかっている。ドルで計算するとアメリカの方がはるかに大きい。しかし、財とサービスの相対コストを含めた、世界銀行の購買力平価基準で測ると、中国経済は米国より約4兆円大きい。これは、中国国内の価格が米国の価格をはるかに下回っている理由を説明している。2019年8月、成都空港からタクシーで30分乗ったが、約5ドルだった。アメリカのどの都市でも50ドルから70ドルかかる。米ドルの現在価値で計算すると、中国の2018年のGDPは約13兆円であるのに対し、米国は20兆円を超えているが、購買力平価はより参考になる指標となっている。

30歳の中国人は父親や母親が生まれた時のほぼ10倍の消費量を持っている。中国人は小さい頃から汚い床と外の部屋に住んでいたが、今は中央暖房と屋内配管のあるアパートに住んでいる。以前は生活を切り詰めて自転車を買っていた中国人が、今では自動車を買えるようになった。中国政府のデータ改ざんは、物事をより良く見せるためなのだろうか。当てにするな。発電量、貨物輸送量、主要産業品目の生産などの経済活動の基本的な指標は検証可能であり、報告されたGDP成長を密接に追跡している。中国には、30年前には存在しなかった、世界最長の高速道路システム（約9万マイル）、世界最大の高速度鉄道網（現在約1万8000マイル、2025年には2万4000マイルに増加）、約6億人の人口が農村から都市に移動するのに十分な住宅が建設されている。中国のインフラは現代世界の奇跡だ。中国の空港、道路、鉄道と比べると、アメリカの大部分の地域は第三世界の国のように見える。

中国は現在、アメリカ、ヨーロッパ、日本、台湾、韓国の合計よりも多く、アメリカの6倍の科学者や技術者を卒業している。過去10年間で、中国の科学教育の質はすでに世界レベルまで向上した。1960年代に毛沢東が起こした文化大革命は、中国の大学システムをほぼ破壊した。アメリカの大学院のおかげで、中国の大学には世界一流の科学と工学の教師チームが集まっている。米国では、コンピュータサイエンスと電気工学の博士号の5分の4が外国人学生に授与されており、中でも中国人学生が最大のチームとなっている。米国の学部生の5%しか工学を専攻しておらず、卒業したばかりの博士課程に十分な教員職がないことを意味している。

中国のSTEM教育と世界の他の地域との相対的な質を測ることは難しい。「ロンドン・タイムズ高等教育増刊」は、世界工学技術学校上位50校に中国の大学5校がランクインした。中国の科学技術会社の幹部は私に、彼らはアメリカの大学の学士号を持つ中国人卒業生を雇いたくないと言った。彼らは、中国の教育はさらに厳しく、海外に出国する中国人学生は裕福で大学入試の成績が良くない子供たちかもしれないと考えている。

中国はもはや西洋の技術を盗んだり複製したりする必要はない。過去5年間、中国は

世界最高の 5G デバイス、世界最速のスーパーコンピュータ、超高速戦略ミサイル、米  
国に匹敵する設計レベルのコンピュータチップ、解読不可能なサイバーセキュリティ技  
術である量子暗号を製造してきた。2019 年には中国のロボット宇宙船が月の暗黒面に  
初めて軟着陸した。これは始まりにすぎない。

#### 研究債務

現在、中国の研究開発費は GDP の約 2.2%を占めているのに対し、米国は 2.8%だが、  
両国経済の相対的な規模を考慮すると、研究開発費の絶対値は我々とほとんど変わらな  
い。大きな違いは支出の構成にある。ほとんどの米国の研究開発者は、アップグレード  
された洗濯液や塩味の少ない缶詰スープなど、既存製品の漸進的な改良を求めている。  
国防総省が 2019 年の中国の軍事能力評価で説明したように、中国の研究開発は軍民両  
用技術に集中している。重要な分野では、中国は私たちよりもはるかに多くの費用を費  
やしている。ハドソン研究所のアナリスト、アーサー・ヘルマン氏は 2019 年にウォー  
ルストリート・ジャーナルに次のように寄稿した。

「北京は量子計算における米国の主要な競争相手だ。毎年少なくとも 25 億ドルを研  
究に費やしており、ワシントンの 10 倍以上だ。合肥市には巨大な量子センターがある。  
中国は暗号を解読するキラーアプリケーションの開発を渴望しており、これは米国のデ  
ータとネットワークを量子侵入から保護することが重要なセキュリティ上の利益であ  
ることを意味している」。

世界的なモバイルブロードバンド業界のリーダーであるファーウェイは、主要な競合  
他社であるノキアとエリクソンの合計よりも多くの研究開発投資を行っている。

バブソン・カレッジのトーマス・ダベンポート教授は、中国政府の人工知能に対する  
支援は米国の努力を見劣りさせていると述べた：

2017 年、(中国) 政府は、2030 年までに中国とその産業を人工知能技術で世界トップ  
にしたいと発表した。中国政府の最新のベンチャーキャピタルファンドは国有企業の人  
工知能や関連技術に 300 億ドルを投資する見通しで、同ファンドはさらに大きな国有ベ  
ンチャーキャピタルファンドにも加わる。中国の 1 州だけで 50 億ドルを投じて人工知  
能技術と業務を発展させると表明した。北京市はすでに 20 億ドルを、人工知能を重点  
とする工業園區の発展に充てることを約束している。主要港である天津は、現地の人工  
知能産業に 160 億ドルを投資する計画だ…。

中国の努力に比べて、米国の投資計画（主に国防産業）は小さい。米国国防総省の研  
究機関 DARPA は、人工知能の研究とコンテストを長年後援しており、大学と企業が人工  
知能技術の次の波を開発するのを支援することを目的とした AI ネクストと呼ばれる 20  
億ドルの基金を保有している。その取り組みが実際にどの程度進展したかは不明である。

一部のアナリストは、中国経済は債務危機に見舞われるだろうと主張している。しか  
しデータはこの見解を支持していない。国際決済銀行のデータによると、中国と米国の

債務負担はほぼ同じだ。中国政府、家計、非金融企業の与信総額は GDP 比 261%、米国は 249%を占めている。大きな違いは誰が借金をしているかである。中央政府債務は中国では GDP の約半分だが、米国では GDP の約 100%。これに対し、米国の民間企業債務は GDP の約 75%に過ぎないのに対し、中国は約 150%となっている。

確かに、中国の金融システムには多くの問題がある。問題を問わず国有企業に融資することに慣れている大手国有銀行に過度に依存している。これが非効率と腐敗を助長している。中国当局は、銀行に問題を隠すよう促すのではなく、民間企業の倒産を認めている。2019 年 1-11 カ月には 170 億ドルの中国社債がデフォルトしており、4 兆 4000 億ドルのオンショア社債市場全体の規模に比べると、これはわずかな額に過ぎない。

ただ、中国企業の債務の多くは、債務負担を大きく下支えできるインフラへの資金供給である。中国のインフラ支出への資金供給方法は、債務集中度の違いの大部分を説明している。米国では、連邦政府、州政府及び地方政府が税又は借入金からインフラ支出に資金を供給するが、中国では国有企業が国有銀行から借金をしてインフラに資金を供給している。

2017 年、私は「アジア時報」に執筆した研究報告の中で、中国の基準株価指数である深セン 300 指数のうち、非金融企業の純債務の 3 分の 2 は 22 社に過ぎないと計算した。これらのほとんどは、基本的なインフラ（エネルギー、通信インフラ、海運、航空、金属）に関係している。この中国企業債務は、中国主権国家の公共事業投資とみなすべきである。

それぞれの経済規模とほぼ同じ額の借入を行った後、中米両国はどのようなリターンを得ているのであろうか。米国の国家債務は 20 兆円を超えており、これには約 46 兆円の無基金社会保障・医療保険債務が含まれていない。私たちはそのお金の大部分を移転給付に使った。中国は債務を利用して 5 億 5000 万人の人口を農村から都市に移し、世界で最新最大のインフラを建設した。

#### 迅速な解決策がない

私たちは中国を帝国という言葉で形容し、軍事征服や植民地占領の記憶を呼び起こしている。しかし、中国は全く別の実体であり、帝国の支配ではなく、同化と間接的な支配を目指していた。外国の軍事的約束に対する帝国の無分別さを避け、貿易・技術面での優位性を通じて自らの影響力を特定しようとした。

米国の中国への対応には簡単な方法も迅速な解決策も近道もない。世界はまだ中国のような世界的なブレークスルーを見たことがない。それはアメリカ人を含む地球上のすべての住民の生活を変えるだろう。ロシアの革命家リオン・トロツキーは、戦争に興味がないかもしれないが、戦争はあなたに興味があると（偽証して）言っていた。中国も同様である。

第二次世界大戦後、アメリカ人はアメリカ人であるというだけで報酬を得た。世界中

が私たちが訪ねて来なければならなかった。私たちには唯一の深い資本市場、唯一のベンチャー投資家、基礎的な研究開発に大量の資源を投入できる唯一の国防機関、革新的な成果を製品に変えることできる唯一の熟練労働者を有する。私たちはデジタル時代のあらゆる要素を発明した：半導体、ディスプレイ、センサー、レーザー、ネットワーク、インターネットそのもの。米国企業は数十の分野で当然の独占を享受している。私たちの商品やサービスは高い値段で売られている。ドルは王道だ。私が第1次レーガン政権時代にドイツに住んでいた頃、ドイツ基地の米兵が軍の給料でBMW車を購入していた。

1960年、アメリカは世界のGDPの40%を占めた。今では24%だ。さらに重要なのは、ハイテク産業生産に占める米国のシェアの低下である。世界銀行によると、ハイテク産業生産に占める米国のシェアは1999年の18%から2014年にはわずか7%に低下したが、中国は3%から26%に上昇した。米国のハイテク製造業へのコミットメントは、2000年のテクノロジーバブルで崩壊し、それ以来、低迷している。次の20年間、アメリカの家計の所得がほとんど伸びていないのは偶然ではない。

中国による挑戦は厳しい。私たちは14億人の知的で勤勉な人々と競争している。中国の学生は朝7:30に起きて、午後5:00に学校を出る。毎年1000万人の中国の青少年が大学入試を受け、良い大学に合格するために1日12時間、2年間準備している。アジア人の職業倫理は、なぜアメリカのアイビーリーグ校の学生の28%がアジア人であるのに、アジア人はアメリカの人口の5.6%しか占めていないのかを説明している。私たちは中国の大学のために世界一流の工学教師チームを育成して、その中で最も良いのはアメリカの最も良い大学に匹敵する。

しかし、中米両国の技術力を一対一で比較するだけで戦略的バランスを説明できる状況をはるかに超えている。中国は西洋で最も優秀な科学者や技術者を何千人も採用している。ファーウェイは中国史上唯一無二のビジネスモデルを作り出し、西側20カ国以上に5万人の外国人従業員と研究センターを擁している。中国企業ではなく帝国企業であり、技術主導の部族であり、雪だるま式効果を生み出した。成長とともに競争を押しつぶし、才能を吸収していった。

1258年にバグダッドがモンゴル人によって陥落したことは具体的な教訓となる。人口100万人の都市は高さ18フィートの城壁の陰に隠れており、アバースカリフ・ムスタシムはモンゴル人の朝貢要求を拒否した。アバースは、モンゴル人は軽装騎兵だと考えていた。バグダッドの18フィートの壁に直面して、彼らは何をすることができるかと思った。しかし、モンゴルの首長フラグハンは1000人の中国砲兵専門家を連れてきて、彼らはずか3週間で城壁を突破し、その後モンゴル人はバグダッドの住民の首を使って巨大なピラミッドを建てた。もちろん、今日の中国人はモンゴル人ではないが、この類推は成り立つ。中国人は西洋から私たちが滅ぼす技術的手段を手に入れたのだ。中国の批判者たちは、中国が西洋の技術を盗んだと不満を言っている。さらに危険なのは、中国はすでに西側の最も優秀な人材を吸収することを学んでいることだ。



アメリカは世界で最も強く、最も生産性があり、最も革新的な国を維持することができるだろうか。かなり前から、私たちはこのような課題に直面してきた。第二次世界大戦では民主国家の軍事力が枢軸国を圧倒した。宇宙競争では、私たちは初期のロシア人の優位を逆転し月に人間を送った。レーガン政権時代、デジタル革命は軍事技術におけるロシアの幻の優位性を超えた。ジョン・ケネディの月面着陸計画やレーガンの戦略防衛計画のように、ハイテク製造や軍事応用における米国の決定的な優位性を回復するためには、全国的な努力が必要だ。もしそうしなければ、中国がアメリカを追い越せば、20世紀のイギリスと同じように、私たちは二流に退くことになる。私たちはもっと貧しく、もっと弱く、もっと不安全になる。選択肢は私たちの手中にある。少なくとも当面はそうだ。

作者は金融コンサルティング会社 Macrostrategy LLC で、アジア・タイムズ・オンラインのために「スペングラー」コラムを執筆し、PJメディアで「スペングラー」ブログを執筆中。

### 日本語全訳の添付資料 3

#### 耿爽：米国が軍縮と国際安全保障分野で逆行している 10 の事実

(耿爽 国連常駐副代表・大使の国連での発言 中国外交部 HP201009)

[https://www.fmprc.gov.cn/web/dszlsjt\\_673036/t1822952.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/dszlsjt_673036/t1822952.shtml)

米国代表は先ほど国連のプラットフォームで政治ウイルスを散布し、新型コロナウイルス関連で中国を攻撃し泥を塗ったが、このようなやり方は全く受け入れられない。私は、米国自身の防疫の失敗を覆い隠すことはできず、国際社会を欺くこともできないことを米国側に改めて忠告する。

中国側は、米国代表が一般的な弁論発言の中で中国の軍備管理政策に対する理由のない非難を明確に拒否する。中国は一貫して軍備競争に反対し、多国間主義を堅持し、軍備管理条約を履行し、安全保障分野の対話・協力を支持し、国際安全保障と軍縮事業に対する積極的な貢献は誰もが認めるところだ。私は 12 日の一般討論で中国側の立場と主張を全面的に述べる。

今日、私が答弁して言いたいのはただ一つのことである：米国こそ当面の世界の戦略的安全保障と安定にとって最大の脅威である。なぜそれを言うか。ここに 10 の簡単な事実があるからだ。

一、「窮兵黷武」(好戦的で武力を濫用)への執着。米国の軍事費は長年世界一を占め、2019 年には 7000 億ドル以上に達し、世界の軍事費総支出の 40%近くを占め、米国に次ぐ 10 カ国の軍事費支出の合計を上回っている。

二、冷戦思考を蒸し返す。米国は「国家安全保障戦略報告」、「核態勢審議報告」の中で中国、ロシアを戦略的競争相手に公然と位置づけ、外部の脅威を誇示し、大国の対抗を挑発している。

三、一国主義を妄信。アメリカは「中距離ミサイル条約」から撤退し、イラン核全面合意から脱退し、「武器貿易条約」の調印を取り消し、新しい「攻撃的戦略兵器削減条約」の更新に消極的に対応し、多国間・二国間の軍備管理条約体系に対して露骨な実用的態度を取っている。

四、自国への制限を解き放つ。米国は核兵器庫を絶えずアップグレードし、核兵器使用の敷居を下げ、いわゆる「三国間交渉」の口実を利用して自国の核軍縮の特殊責任を逃れ、最近では核実験の再開問題まで検討している。

五、政治工作に積極的。米国は核不拡散問題で二重基準を実行し、独自制裁をむやみに加え、イランの核、朝鮮の核などホットな問題を借りて相手を締め付け、地政学的アジェンダを推し進めている。

六、戦略的均衡の打破。米国はアジア太平洋、中東欧にミサイル防衛システムを配備し、アジア太平洋と欧州地域に地上ベースの中距離ミサイルを配備しようとし、軍事的存在を強化し、絶対的優位性を確立しようとしている。

七、生物の軍備管理の阻止。米国は「生物兵器禁止条約」査察議定書の交渉に一方国だけで反対し、各国の生物活動に対する国際社会の査察努力を妨害し、生物軍備管理プロセスの「足かせ」となっている。

八、化学兵器の廃棄を遅らせる。米国は世界で唯一化学兵器の在庫を持っている国として、化学兵器の廃棄時期を何度も延期し、自らの義務の履行が消極的で、「化学兵器のない世界」を樹立する最大の障害となっている。

九、スターウォーズを推進する。米国は宇宙軍を組織し、宇宙軍司令部を設立し、宇宙兵器の実験と軍事演習の展開を加速し、宇宙の安全を脅かし、宇宙の平和利用の理念を著しく踏みにじっている。

十、マトリックス（ハッカー帝国）の構築。米国は、「プリズムゲート」をはじめとするプロジェクトを通じて全世界でサイバー攻撃と傍受活動を大々的に展開し、サイバー作戦能力を力強く発展させ、サイバー空間の覇権を目指している。

以上の 10 の事実は、米国が国際安全保障と軍縮の分野で逆行していることを概括したものにすぎない。時間が許せば、私はより多くの事例を挙げられる。国際社会はそれをはっきりと見ている。米側は自らのしたことを真剣に反省してほしい。

多国間の軍備管理と軍縮プロセスは国際平和と安全、各国の安寧と福祉にかかわり、国連加盟国は大小、貧富、強弱を問わず平等に参加する責任と義務がある。一国主義、例外思想、いじめ行為は全く通用しない！

米国は世界で軍事力が最も強大で、武器が最も先進的な国として、軍備管理と軍縮の分野で特殊で優先的な責任を持っている。米側が「米国優先」を叫んでいる以上、「履行優先」、「廃棄優先」、「軍縮優先」をしてください！

米国側が第 75 回国連総会第 1 委員会の後続作業において、開放的、率直性、責任感、建設的な態度に基づいて、各国とともに努力し、会議の成功を推進し、国際的な軍備管理と軍縮のプロセスを推進し、世界の戦略的安全と安定を守ることを希望する。

(了)